

## 政労使トップによる「合意形成型春闘」

グローバル産業雇用総合研究所 所長 小林良暢

連合が集計した15春闘の賃上げ額（4月14日現在）は、定期昇給込み平均で6670円、率で2.24%アップ、またベースアップ（ベア）は2056円、0.67%で大勢が固まった。連合主力組合の一斉回答日の夕刊各紙には「春闘、ベアの波」、「ベア最高相次ぐ」、「過去最高のベア」などの見出しが躍った。また、金属労協の有力労組は、トヨタが4000円、日立3000円などのベア回答を引き出し、これは個別賃金による現行方式を採用した2002年以來の最高の賃上げだとコメントした。

春闘ベアが「2002年以來」と聞いてピンときた。02春闘は、長期デフレが本格化するなかで、トヨタ自動車が史上最高1兆円の利益を上げてベア回答を用意するも、当時の奥田経団連会長のいわゆる「奥田の一喝」でベアなし回答が始まった年である。爾來14年「ベアゼロ春闘」が定着したが、安倍内閣による政労使会議の下で2年連続で「ベア回答」が復活した。だが、長い「奥田トンネル」を抜けたら、春闘の景色は

がらりと変わっていた。

まず、賃金引上げの要求方式が様変わりした。連合は、15春闘の基本構想で賃金の引き上げについて「定期昇給の確保を前提とし、2%以上の獲得をめざす」として、具体的には「定昇2%+ベア2%」、合わせて4%の要求を掲げた。この要求水準を巡ってマスコミや識者の一部から、かつての春闘の賃上げ要求の根拠である「定期昇給+過年度物価+実質成長」の方式からすると、連合要求の「過年度物価+実質成長」を合わせて2%は低すぎるとの疑問が出され、連合の記者レクなどの場で再三再四この質問がぶつけられた。これに対して連合の古賀会長は、「大企業の労働者がストライキを構えて、パイの分かち合いを求めて賃上げの波をつくる時代ではなく、それでは社会の支持はえられない。むしろ、働く者・生活者の視点をベースに据えて、底上げ・格差是正を通じて社会を変えていく。今までは賃金の引下げを食い止める20年だったが、ようやく賃金改善ができる状況を迎えて、かつての“定

昇+物価+ベア”には戻れない、この方式はとらない」と答えた。確かに春闘は変わった。

いまひとつ、今春闘の「闘い方」を巡ってマスコミで流行った「官製春闘」という言葉。この言葉を熱心に使うのは「朝日・毎日・東京」の3紙、対する「読売・日経・産経」は使わない。「官製春闘」という言葉の裏には政労使会議で連合が政府の言いなりになっているという響きがあるためか、連合の古賀会長は一斉回答日の記者会見で「官製春闘と言うのは一部のマスコミだけ」と反発、「我々は政労使会議を社会対話の場としてとらえている」と胸を張った。さらに、政労使会議を「我々はアドホックなものではなく、欧州のような常態的なものにするよう求めている」と、政労使トップが一つのテーブルにつく春闘の新たな方式として前向きにとらえ、「社会対話」の場として明確に位置づけた。

筆者は春闘60年を「太田春闘」（1955～74年の「高成長・高賃上げ」の時代）、「宮田春闘」（75～



91年「中成長・中賃上げ」の整合性春闘）、「奥田春闘」（92年～デフレ・ベアゼロ春闘）に三区分してきた。だが春闘60年の節目を挟んだ14・15春闘からは、四つ目の春闘区分の時代に大きく舵を切った。それは、政労使トップによる「合意形成型春闘」で、春闘はもとより我が国労使関係にとっても画期的なこととして評価したい。

安倍首相は政労使会議の場で「大所高所から御議論をいただき、胸襟を開いて議論していただきたい」と述べたが、連合には労働現場や社会の隅々からの問題を「社会対話」の場に寄せ、格差是正や均等待遇にむけてリアリティのある議論の場にすることを期待したい。